

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 神奈川県
農業委員会名： 愛川町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	519
自給的農家数	391
販売農家数	128
主業農家数	19
準主業農家数	23
副業的農家数	86

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	174
女性	73
40代以下	11

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	21
基本構想水準到達者	2
認定新規就農者	2
農業参入法人	1
集落営農経営	-
特定農業団体	-
集落営農組織	-

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑			計
		普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	65	228	-	-	293
経営耕地面積	36	110	102	6	146
遊休農地面積	3.2	27.5	-	-	30.7
農地台帳面積	70.8	320.3	-	-	391.1

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 4年 8月 9日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	11	11
認定農業者	-	1
認定農業者に準ずる者	-	2
女性	-	-
40代以下	-	-
中立委員	-	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	4	4	3

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	293ha	52.9ha	18.1%
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・農業就業者の高齢化や減少、有害鳥獣被害、相続による農地の細分化の進行により、遊休農地の増加が懸念されるとともに、担い手不足などの問題がある。 ・農業委員、農地利用最適化推進委員による意欲的な担い手への利用集積に努めたことにより、徐々に効果をあげてきているが、より一層の利用集積・集約化を進める必要がある。 		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	54ha	(うち新規集積面積	2ha)
	目標設定の考え方:令和元年度の実績を踏まえて設定。			
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・地区担当農業委員・農地利用最適化推進委員が中心となって、認定農業者や、新規就農者等の担い手にあっせんを行う。 ・農委だより等により、農業経営基盤強化促進法による利用権設定等の周知に努める。 ・既存の担い手への集積が困難な小規模点在農地について、あいかわ準農家(生きがい・自給自足を中心とした意欲のある方)への集積を進める。 			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	2経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	2.4ha
課 題	令和元年度の実績として反映された新たな営農品目(イチゴ)での新規就農や一般企業の農業参入により、新規参入が活性化されつつあるため、引き続き、意欲的な担い手の情報収集に努める必要がある。 また、既存の担い手への農地集積が困難な小規模点在農地については、引き続き、あいかわ準農家へのあっせんを図る必要がある。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	0.3ha
活動計画	町農政課と連携を密にし、引き続き、意欲のある担い手の情報収集に努めるとともに、既存の担い手への農地集積が困難な小規模点在農地については、あいかわ準農家制度を活用した農地貸借を進める。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	323.7ha	30.7ha	9.5%
課 題	まとまった一団の農地については、担い手への集積・集約化が進んでいるものの、農業就業者の高齢化や減少、相続による農地の細分化の進行などの複合的な要因により、遊休農地の一筆ごとの小規模化、点在化が進んでいる。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 3ha			
	目標設定の考え方:昨年度に行った利用状況調査及び利用意向調査の結果を踏まえて、農地中間管理事業の推進、認定農業者や新規就農者等の担い手にあっせんを行うとともに、小規模点在農地については、あいかわ準農家へのあっせんに努め、遊休農地の防止・解消を図る。			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		19人	7月～12月	12月～1月
	調査方法	昨年度に行った利用状況調査及び利用意向調査の結果を踏まえて、農地の一筆調査を今年度も引き続き実施する。		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		1月～2月	2月～3月	
その他				

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	293ha	1.1ha
課 題	違反転用発見後の早期の対応、動きの見られない事案に対する情報収集や是正指導の徹底が必要。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活 動 計 画	<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙等で周知を徹底し未然防止に努める。 ・定期的な農地パトロールを実施し、未然防止に努める。 ・関係機関と協力し、是正指導に努める。
---------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入